令和８年第８回小林市議会定例会（12月議会）
一　般　質　問　通　告　書

質問者一覧

質問日	開始時間（予定）	発言順番	議員名	ページ
11月30日（月）	午前	①	永野　雅己	Ｐ２
		②	松嶺　勇一	Ｐ５
	午後	③	竹内　龍一郎	Ｐ８
		④	小川　真	Ｐ11
12月１日（火）	午前	⑤	野田　利典	Ｐ14
		⑥	金松　勲	Ｐ16
	午後	⑦	髙野　良文	Ｐ18
		⑧	原　勝信	Ｐ19
12月２日（水）	午前	⑨	能勢　誠	Ｐ22
		⑩	鎌田　豊数	Ｐ28
	午後	⑪	橋本　律子	Ｐ32
		⑫	大迫　みどり	Ｐ35

１１月３０日（月）　　発言順番　１　　永野　雅己　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **基幹産業である農畜産業の現状と今後の振興策について**	本市の基幹産業である農畜産業は、地域経済や雇用を支える重要な産業である。しかしながら、生産者の高齢化や後継者不足、飼料・生産資材価格の高騰などにより、農畜産業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。 特に、稲作における米の品質や生産コスト、酪農家の減少、畜産経営の安定、家畜伝染病への防疫対策など、早急に対応すべき課題がある。また、農家の離農は農地の荒廃や農業用施設の維持管理にも影響を及ぼすことが懸念される。 一方、本市の畜産農家が宮崎県肉畜共進会で優秀な成績を収めるなど、地域の農畜産業には高い生産技術と大きな可能性がある。こうした現状を踏まえ、農畜産業の持続的な発展と、生産者が将来に希望を持って経営を継続できる環境づくりに向けた本市の現状認識及び今後の振興策について伺う。	市長 教育長
（１）農業産出額の現状と今後の振興策について	・農業産出額の全国順位が令和５年の 22 位から令和６年は 33 位へ低下した要因と、市の認識について。 ・農畜産業の生産力維持と担い手確保に向けた取組について。 ・本市の基幹産業を今後どのように発展させていくのか市長の基本的な考えについて。	
（２）酪農経営の現状と学校給食における牛乳の提供について	・本市における酪農家の減少状況と経営継続に向けた支援策について。 ・学校給食における牛乳の提供状況と食物アレルギー以外の理由による個別停止への対応について。 ・牛乳の栄養面・食育面での役割と地元酪農業への理解促進について。	

１１月３０日（月）　　発言順番　１　　永野　雅己　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（３）令和８年産米の品質と購入価格、稲作農家への支援について	・本市の令和８年産米で３等米が 50%(10 月末現在）を占めた要因と今後の品質向上対策について。 ・米の購入価格と生産段階のコスト指標 10,267 円／30kg との格差に対する市の認識について。 ・稲作農家の経営安定と生産意欲の維持に向けた具体的な支援策について。	
（４）宮崎県肉畜共進会の受賞実績と全国和牛能力共進会に向けた取組について	・令和９年度開催の全国和牛能力共進会に向けた出品対策と支援について。 ・第 12 回宮崎県肉畜共進会の受賞実績に対する市の評価について。 ・受賞実績を生かした和牛ブランド力向上と、畜産農家の所得向上について。	
（５）家畜伝染病の発生を踏まえた防疫体制について	・九州各県でのランピースキン病発生を踏まえた本市の防疫対策について。 ・高病原性鳥インフルエンザや豚熱などへの警戒と県・ＪＡ等との連携体制について。 ・生産者への情報提供、防疫指導、万が一発生した場合の初動対応について。	
質問事項２ 市民の命を守る地域防災対策について	近年、全国各地で地震や集中豪雨などの自然災害が頻発しており、市民一人一人の防災意識の向上と、地域における防災体制の強化が重要となっている。 特に、高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方など、避難行動要支援者への支援体制の充実が求められている。 また、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の整備だけでなく、実際の災害時に誰が、どのように支援するのか、地域の実情に応じた実効性のある体制づくりが必要であると思う。 さらに、一人暮らしの高齢者などが急病や事故に遭った際、救急隊員等が必要な医療情報や緊急連絡先を速やかに確認できる仕組みも重要と考	市長

１１月３０日（月）　　発言順番 １　　永野　雅己　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	える。こうしたことから、市民の防災意識の向上、地域の自主防災活動への支援、避難行動要支援者への支援体制及び緊急時の情報共有の在り方について、本市の現状と今後の取組を伺う。	
（１）地域防災力の向上について	・市民が災害を「自分ごと」として捉える防災意識の醸成について。 ・自主防災組織や地域の防災訓練への支援と、地域住民による助け合いの体制づくりについて。	
（２）避難行動要支援者への支援体制について	・個別避難計画の策定状況と実効性の確保について。 ・区長、民生委員、消防団等の避難支援者との情報共有、役割分担及び支援体制について。	
（３）緊急時における情報共有と「命のバトン」の導入について	・個別避難計画を補完する「命のバトン」等の市内統一した仕組みの導入について。 ・災害時や緊急時に必要となる医療情報、緊急連絡先等の共有について。	

１１月３０日（月）　　発言順番 ２　　松嶺　勇一　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **広報・広聴について**	広報・広聴は、行政と市民をつなぐ最も基本的な信頼の架け橋と考える。単なる発信量やアンケートの実施にとどまらず、情報が届いているか、市民の声が政策にどう生かされているかが見える仕組みが不可欠である。この仕組みを全庁的な共通認識として事業改善へ繋げる体制づくりができないか伺う。	市長 教育長
（１）広報（情報発信）の方法について	①情報発信の方法とその課題について伺う。 ②紙媒体やデジタル媒体の役割について伺う。 ③情報の受け手側の特性に配慮した工夫がなされているか伺う。 ④情報が市民に届き、行動変容に繋がったかを測る効果検証を行っているか伺う。	
（２）広聴（意見聴取と市民参加）の方法について	①意見聴取の方法とその課題について伺う。 ②収集した市民の意見やアンケート結果を、各課で共有する仕組みと課題について伺う。 ③市民からの提案やアンケート結果が政策に反映されたか、または見送られたかを市民に分かりやすくフィードバックする仕組みを強化すべきではないか伺う。	
（３）住民説明会について	直近で開催された以下の住民説明会について ①学校統廃合に関する各中学校区での説明会 ・各学校での参加人数について ・開催周知の方法について ・今後、参加数を増やす取組について ②全天候型拠点施設整備事業の説明会 ・説明会の概要と参加人数について ・開催周知の方法について	
（４）情報弱者について	多様な媒体での情報発信が行われているが、デジタル化が進む一方で、高齢者や障がいのある方などは情報弱者になりやすく、取り残される懸念があるが、どのような取組や対策を行っているか伺う。	

１１月３０日（月）　　発言順番 ２　　松嶺　勇一　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項２ **高齢者への支援を起点とした健康づくり・孤独防止・社会参加の推進について**	高齢化が進む本市において、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けるためには、公共交通の充実と聞こえの支援が欠かせないと考える。これらを単なる公共交通や福祉政策とするのではなく、攻めの健康づくり・社会参加施策として統合的に推進することを提案する。	市長
（１）高齢者の外出を支える公共交通の利便性向上と情報発信の工夫について	交通弱者の移動手段の確保や地域活性化を目的として、小林市地域公共交通計画などに基づき多様な公共交通の整備や運行を推進しているが、現状について伺う。 ・小林地区・須木地区・野尻地区の運行状況と利用状況の把握はどのようにされているか。 ・市民アンケートから見えた問題・課題を伺う。 ・路線を維持する取組として、全市民が年１回コミュニティバスを利用することで 11 路線の維持が可能になるという試算に基づき、市民年１回乗車運動を展開して乗車協力を呼びかけているが状況を伺う。 ・地域イベントと連携した周知については、こばやし秋まつり等で、コミュニティバスおうらいの時刻表配布やバスふれあいコーナー、出前講座（バスの乗り方教室）を実施し、市民への親しみやすさと利用意識の向上を図っているが、その効果について伺う。	
（２）利便性の追求について	・ルート変更や便数変更による利用者からの意見を検討されているか伺う。 ・地区ごとの課題分析と解決策を伺う ・地区によっては予約を一括集約して完全予約制とし、ＡＩでのルート時刻表設定の運行を今後検討できないか伺う。	
（３） 高齢者が地域コミュニティ作りに参加しやすい環境について	・ 65 歳以上で聞こえに不安を感じている人の実態調査ができるか伺う。 ・聞こえの実態をどう把握しているのか伺う。 ・健診や介護予防事業の中で、聞こえの確認をし	

１１月３０日（月）　　発言順番 ２　　松嶺　勇一　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	ているか伺う。 ・聞こえの問題を抱えながら、補聴器を購入していない理由を把握しているか伺う。	
（４）補聴器購入後のフォローについて	・補聴器購入後の課題を把握されているか伺う。 ・市ができるフォローにどんな事があるか伺う。	
（５）聞こえから生まれる地域コミュニティについて	高齢者が『聞こえること』によって、人とつながり、地域での役割を持ち、元気に暮らし続けるための支援を、市として考える時期に来ているのではないか。小林市として『聞こえの健康』を高齢者の健康づくり、介護予防、社会参加の一つの柱として位置付ける考えはないか伺う。	

１１月３０日（月）　　発言順番　３　　竹内　龍一郎　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **　令和９年度の予算編成の方針について**	原油価格の高止まりと連動した物価高、さらには社会保障費の増大も予想され市民生活への負担が危惧されている。令和７年度決算を踏まえ、市長として本市の基幹産業である農畜産業をはじめ、中小の自営業者や年金生活者が安心して暮らせるための施策をどのように進めるか伺う。	市長
（１）予算編成の在り方について	市長が掲げる６つの重点施策に中長期的なものも含まれるが、戦略的に取り組むとは具体的にどのような取組を指すのか。また、例年90%以内の予算要求基準があるがその基準の根拠を伺う。 さらに、ビルド・アンド・スクラップの実施により住民・行政サービスへ影響はないのか伺う。	
（２）市民生活への支援施策について	物価高騰など市民生活が疲弊しているが、市独自で基幹産業である農畜産業、中小企業、年金生活者、ひとり親世帯への支援策はできないか伺う。また、国の物価高対策支援事業の予定を把握しているか伺う。	
質問事項２ **　ひいらぎアリーナ完成後の集約施設について**	ひいらぎアリーナの完成後５年以内に集約される施設は解体・譲渡などの方向性が示されている。残すところ４年となったが、現在までの検討内容と進捗状況を伺う。	市長 教育長
（１）市民体育館の現状について	市民体育館では、ひいらぎアリーナの完成後も様々な催しが行われ、多くの利用者があるが、本年５月以降の利用者数を伺う。 また、譲渡・解体などの検討内容と進捗状況を伺う。	
（２）中央公民館と図書館との連携について	第３次総合計画に「公民館、図書館、文化会館等の社会教育施設を安心・安全に利用できるよう整備するとともに、中央公民館等の老朽化による改築等に併せて文化的機能を持った複合施設を整備し、資料の保管環境も検討します」と明記されている。現在までの検討状況と今後の複合施設整備の計画を伺う。	

１１月３０日（月）　　発言順番 ３　　竹内　龍一郎　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項３ **野尻庁舎の複合化及び紙屋出張所について**	小林市野尻防災交流拠点整備基本方針・基本計画策定後の進捗状況及び紙屋出張所の今後の在り方について伺う。	市長
（１）野尻防災交流拠点整備について	現在の事業の進捗状況、財源の見通し、市民への周知などの取組について伺う。 住民サービスの維持向上のために行われた市民アンケートの反映について伺う。 施設の建設に当たりＺＥＢ化の導入計画はないか伺う。	
（２）紙屋出張所の在り方について	小林市行財政改革推進プラン２０２６実施プランによると出張所機能最適化の取組について掲載があるが、ワーキンググループの協議内容及び今後の紙屋出張所の在り方について伺う。	
質問事項４ **職員の給与について**	去る８月に人事院勧告がなされ、月給の賃金格差は率で 3.06％、一時金で 0.05 月分引上げとなっている。職員・会計年度任用職員の人勧実施についての本市の考えを伺う。	市長
（１）職員の給与引上げについて	去る８月に人事院勧告がなされ、月給の賃金格差は率で 3.06％、一時金で 0.05 月分引上げとなっている。昨年県内では、当局と職員組合との協議が合意に達せず、差額の支給が年を越し、今年の３月にようやく決着した自治体もある。そこで、人事院勧告の意義と人勧実施について市長の見解を伺う。	
（２）会計年度任用職員の給与引上げについて	会計年度任用職員の給与引上げについて伺う。昨年度は、一時金は引上げがあったにも関わらず、差額の４月遡及はされておらず、県内９市では本市のみである。昨年度、国から当該給与に係る財源が確保されている旨の通知が発出されているが、会計年度任用職員の人勧について市長の見解を伺う。	
質問事項５ **学校の在り方について**	学校の在り方については、今後の再編方針について説明会が行われ、地域住民や保護者から様々	市長 教育長

１１月３０日（月）　　発言順番 ３　　竹内　龍一郎　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	な意見が出された。現段階における中学校の統廃合や学びの多様化学校（不登校特例校）設置の進捗状況を伺う。	
（１）中学校の統廃合について	生徒・保護者・教職員や地元住民からの意見・要望の中から特徴的なものを伺う。 また、今後の課題や方針の変更、小規模校から大規模校へ通学する生徒への対応について伺う。	
（２）不登校児童・生徒の学びの機会の確保について	教育支援センター（ふれあい学級）の現状について、また、保護者から「学びの多様化学校の早期開設に関する要望書」が出されているが、市としての考え方と開設時期を伺う。	

１１月３０日（月）　　発言順番 ４　　小川　真　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ 　円安・物価高が市民生活と地域経済に与える影響について	円安を背景とした物価高が市民生活や事業者に与える影響を踏まえ、本市の現状と対策、今後の考え方を問う。	市長
（１）物価高による市民生活・事業者への影響	物価高による市民生活や市内事業者への影響を、市はどのように把握・分析しているのか問う。	
（２）物価高騰対策に活用した財源について	国・県等からの交付金を含め、これまで物価高騰対策にどの程度対応してきたのかを確認する。	
（３）物価高騰対策の活用分野について	物価高騰対策をどのようなところに活用してきたのか確認する。	
（４）対策の実績及び効果並びに今後の物価高への対応について	これまで実施してきた物価高騰対策について、どのような効果があったと評価しているのか。また、市民や事業者の実感をどのように捉えているのか、また今後の対策があれば問う。	
質問事項２ 　人口減少下における本市の産業振興と地域経済について	人口減少と労働力・供給力の低下が進む中、本市の産業構造とこれまでの産業振興を確認し、地域経済の現状と課題を問う。	市長
（１）これまでの産業振興の重点分野について	総合計画では、「にぎわい」の分野として、農畜産業をはじめ、商工・観光などの戦略的プロモーションを基本施策として取り組んできた。これまで産業振興として、特に重点的に取り組んできた分野はどこなのか問う。	
（２）産業振興と市民所得・地域経済について	これまでの産業振興の取組が、市民所得や地域経済にどのような影響を与えていると市は認識しているのか問う。	
（３）本市経済の現状と今後の課題について	人口減少の中でも、市税収入は増加し、令和７年度のふるさと納税額は過去最高となっている。こうした状況を踏まえ、現在の本市経済について、うまくいっていることやこれからの課題の認識を問う。	

１１月３０日（月）　　発言順番 ４　　小川　真　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項３ 高齢化社会を踏まえた高齢者の生活と地域経済について	高齢化が進む本市において、高齢者の生活負担や移動手段、購買力の変化が市民生活と地域経済に与える影響を問う。	市長
（１）高齢者の生活負担と購買力について	物価上昇が高齢者の生活や購買力にどのような影響を与えているのか市の認識を問う。	
（２）高齢者の消費と地域経済について	高齢者人口が約４割を占める本市において、高齢者の所得や購買力、消費行動を地域経済としてどのように捉えているのか問う。	
（３）高齢者の移動手段について	高齢者の生活を支える自動車の維持費、任意保険料、修理費等の負担増と、免許返納の不安の声を耳にする。高齢者の移動手段、公共交通が十分でない本市において現在の公共交通施策の状況を問う。	
質問事項４ 財政運営、基金運用及び重点投資について	人口減少が続く中で税収や財政状況を確認し、基金の運用や大型投資を含めた今後の財政運営を問う。	市長
（１）本市財政の現状と評価について	税収、地方債残高、基金等の推移を踏まえ、現在の本市財政をどのように評価しているか問う。	
（２）基金運用の理由について	基金の一部を活用した運用について、運用に踏み切った理由を問う。	
（３）基金運用における債券について	基金運用で保有している債券について、その収益管理と銘柄、また現在の数量、取得額及び運用期間等を問う。	
（４）基金運用による収益とリスク管理について	債券の運用に対してリスク管理はどのように考えているのか問う。	
（５）大型公共投資の財政運営上の位置付けについて	大型公共施設整備等の投資について、将来の維持管理費や人口減少を踏まえ、財政運営の中でどのように位置付けているのか問う。	
質問事項５ 健幸のまちづくり拠点施設「ひいらぎアリーナ」の整備・運用について	大型公共投資である健幸のまちづくり拠点施設について、最終的な事業費や財源、また設備調達及び運用上の課題を確認する。	市長

１１月３０日（月）　　発言順番 ４　　小川　真　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（１）最終的な事業費について	健幸のまちづくり拠点施設整備事業について、最終的な支払額及び当初計画からの増減額を問う。	
（２）事業費の財源について	最終的な事業費について、国・県支出金、市債、一般財源等の財源内訳を問う。	
（３）事業費の差額・変更について	当初の事業費と最終的な事業費との差額について、その主な要因と市の認識を問う。	
（４）バスケットボールのゴール購入について	バスケットボール競技用ゴールの購入額、仕様及び購入に至った経緯を問う。	
（５）バスケットボールのゴール設備選定・事前確認について	バスケットボールのゴール等設備について、選定時に実際の搬入・設置・移動・高さ調整等の運用を想定し、事前に確認していたのか問う。	
（６）施設運用上の課題について	開設後の施設運用において、バスケットゴールの移動や設置等に時間と人手を要すること、また、机・椅子等の設備管理に課題が生じている。これらを市はどのように把握し、今後どのように改善していくのか問う。	
（７）今後の施設運営について	多額の財源を投入した施設として、市民の利用促進と適切な維持管理をどのように両立し、今後どのように運営していくのか問う。	

１２月１日（火）　　発言順番　５　　野田　利典　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ 　物価高対策について	低所得者、子育て世帯の生活や農畜産業の経営は厳しい状況と伺っている。現在、国会では消費税減税や給付等について審議されており、市民は年末年始含め生活の維持に苦労されていると思われるが、物価高対策について次のとおり伺う。	市長
（１）市独自の支援策について	長引く物価高を踏まえ、市独自の支援策を講じる考えはないか伺う。	
（２）物価高に係る市民生活の現状把握について	物価高の影響により生活費の負担は重くなり、低所得の世帯や非正規雇用、若年層・高齢者などの間では生活がより厳しいものになっていると思われる。このような中で、市民からの相談状況や市として実態把握の有無について伺う。また、対策や支援の在り方について伺う。	
（３）農畜産業の物価高における影響について	農畜産業に携わる方の話では、燃料、資材、飼料や農業機械など価格高の影響を受け経営を取り巻く環境は厳しいと伺うが、市に対して農業関係者から現状の意見や相談の有無について伺う。	
質問事項２ 　空き家対策について	全国的に増加している空き家対策について次のとおり伺う。	市長
（１）空き家の現状について	空き家の現状や実態の把握状況について伺う。また、空き家対策の課題について伺う。	
（２）空き家を活用した移住定住について	市の空き家バンクの登録数は少ない状況にあるが、空き家を活用した移住定住について市の捉え方、考え方を伺う。	
（３）空き家の活用拡大と補助について	国土交通省住宅局は、空き家の方向性として「活用拡大」、「管理の確保」、「特定空き家の除去等」の３本柱で対応を強化するとしている。 このことについて、市の対応を伺う。また、空き家対策の一環としてリフォームや解体に対し補助を拡充する考えはないか伺う。	
質問事項３ 　公共施設の管理状況について	老朽化による要因が多いと思われるが三ケ野山運動広場のベンチ屋根、あすなろ公園運動広場グラウンドのベンチ、野尻町農村環境改善センタ	市長 教育長

１２月１日（火）　　発言順番　５　　野田　利典　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	ーの上部カーテンの不備など、身近なところでの市民から数多く指摘がなされている。 　修繕を含めた市の考え、実施状況及び具体的な対策の計画について伺う。	
質問事項４ **　国際姉妹都市について**	国内では能登町と姉妹都市を締結しているが、県内９市で国際姉妹都市が無いのは小林市だけである。全国的に国際化が進む状況で、国際姉妹都市や友好都市など提携を結ぶ考えはないか伺う。	市長

１２月１日（火）　　発言順番　６　　金松　勲　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **須木運動広場の整備について**	須木運動広場は、昭和 51 年９月に整備され、翌年には野球場が完成し、その後ナイター設備が整備されている。ここでは地域住民による運動会や数多くの催事が開催されるなど、住民にとって親しみのある運動広場として利用されてきた。 現在では、スポーツ少年団の野球チームが練習や試合で利用し、グラウンドゴルフ大会などでも利用されている。 施設の状況として、グラウンド周りにはフェンスが整備されているが、東側のフェンスは古く、穴が開いており、そこから鳥獣が侵入してグラウンドが荒らされるなどの被害が発生しているため、整備の必要性について問う。	市長 教育長
（１）グラウンドの利用状況について	現在、スポーツ少年団やグラウンドゴルフなどで利用されているが、利用状況について伺う。	
（２）利用者からの要望等について	利用者からどのような意見や要望が出されているか伺う。	
（３）東側フェンスの整備計画について	野球バックネットはすでに修繕が実施され、西側のフェンスも整備された状況にあるが、東側のフェンスは古いままで穴が空いた状態であり、そこからグラウンド内に鳥獣が侵入しグラウンドを荒らすなどの被害が発生しており、利用する団体が荒らされたグラウンドを整備するなどし対応している。 今後、国スポ大会で駐車場としての利用も考えられるが、早急な整備の必要性について伺う。	
質問事項２ **本市の不登校の状況について**	県内の小・中学校における不登校の動向としては増加傾向にあり、その要因として、登校に対する意識の変化、生活環境の変化などと分析されているが、本市の不登校に対する支援体制などについて伺う。	市長 教育長
（１）小・中学校の不登校の現状について	本市小・中学校の不登校児童・生徒数について伺う。	

１２月１日（火）　　発言順番　６　　金松　勲　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（２）教育支援センター（ふれあい学級）について	ふれあい学級での支援や教育相談の状況について伺う。	
（３）市と小林市社会福祉協議会との連携について	不登校親の会とまりぎ、居場所まる灯との連携状況について伺う。	

１２月１日（火）　　発言順番 7　　髙野　良文　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ 本市の景気動向について	物価高が市民生活や市内経済に影響を及ぼしていると思われるが、本市の現状と今後の対策について伺う。また、今後を見据えた企業誘致の取組について伺う。	市長
（１）市内経済対策について	物価高により一般消費者の節約志向が高まり、市内経済にも影響があると考えるが、今後考えられる対策等があるか伺う。	
（２）企業誘致の取組について	本市に企業が進出することが、市の経済発展や雇用拡大のためにも重要と考えるが、企業誘致の現状と課題について伺う。	
質問事項２ 市民の命と財産を守る取組について	全国的に凶悪な事件が発生している中、市民の命と財産を守るための取組について伺う。	市長
（１）家庭用防犯カメラ設置補助の考えについて	熊本県人吉市では令和８年 11 月から家庭用防犯カメラ設置費用の２分の１（上限３万円）の補助を実施するが、本市においても同様の補助を実施する考えがないか伺う。	
質問事項３ 国スポ・障スポによる経済効果について	国スポ・障スポの開催期間中に想定される入込数と試算される経済効果について伺う。	市長 教育長
（１）開催期間中の経済効果について	・想定される市外からの入込数について ・本市の宿泊可能人数と宿泊想定数について ・経済効果をどのように試算しているか	

１２月１日（火）　　発言順番 ８　　原　勝信　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **令和９年度予算編成方針について**	令和９年度予算編成方針は、「第３次小林市総合計画前期基本計画」に掲げるリーディングプロジェクト・基本施策に基づく事業の実施と、同計画に定める「財政運営の基本方針」に基づく予算措置を原則としている。	市長
（１）予算編成方針並びに財源の確保について	総合計画に基づく予算措置、既存事業の見直しと新規事業の実施、持続可能な財政運営の確立、歳出規模の適正化及び公共施設等に係る投資の平準化について伺う。	
質問事項２ **人口減少の見通しとその影響について**	厚生労働省は 11 月 4 日、人口動態統計月報を公表した。 日本に住む日本人の出生数の 2026 年１～６月の合計は 32 万 458 人で、前年の同じ期間（31 万 9,079 人）を 0.4%上回り、同期間で前年を上回るのは 11 年ぶりとなった。	市長 教育長
（１）少子化の影響について	同統計月報が増加に転じたのは、新型コロナウイルス禍に落ち込んだ婚姻数が 2025 年までに持ち直したことが影響している可能性があるが、年間の出生数は 10 年連続で減少が続いている。外国人を含む速報値でみると、上期の出生数は 34 万 2,068 人（前年同期比 0.8%増）だった。一方７～８月はそれぞれ前年を下回る傾向が続いており、年間を通して出生数が増加に転じるかは見通せない状況である。本市の令和８年の出生数及び状況について伺う。	
質問事項３ **外部メール配信サービスへの第三者による不正アクセスについて**	小林市ホームページに掲載されている次の内容について伺う。 『本市が実施している「こばやしファン・サポーターズＣＬＵＢ制度」において、会員の皆様へメール配信している外部メール配信サービスに対し、第三者からの不正アクセスが発生した旨の報告を事業者より受けました。 これに伴い本制度に登録いただいている一部の	市長 教育長

１２月１日（火）　　発言順番 ８　　原　勝信　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	個人情報が漏えいした可能性があることが判明いたしました。なお、現時点において当課の配信先情報の漏えいは確認・報告されておりません。サービス提供を一時停止し、原因の究明及び詳細な影響範囲について継続的な調査を実施しております。これに伴い、当面の間、「こばやしファン・サポーターズＣＬＵＢ」からのメール配信業務を一時停止いたします。』	
（１）原因究明並びに影響について	原因究明、会員への影響及び現在の状況について伺う。また、行政機関並びに学校機関での不正アクセス対策について伺う。	
質問事項４ **小林市公共施設個別施設計画について**	計画期間の目標として、「計画期間（10 年間）において、財政負担軽減のために、全ての公共施設を対象とした運営コストや更新費用の更なる見直しと、住民ニーズをしっかりと捉えつつ、公共施設の統合・複合化・廃止等を進めるとともに、必要な新築、建替えを計画的に進め、今後 40 年間を見据えて人口規模に応じた公共施設の保有量を目指す。」とある。	市長 教育長
（１）公共施設の課題について	今後の人口規模を見据えた公共施設整備について伺う。 ①運営コストや更新費用の更なる見直し ②住民ニーズへの早急な対応 ③公共施設の統合・複合化・廃止等 ④必要な新築、建替えの計画	
質問事項５ **学校給食について**	11 月 17 日に取り組まれた、市内統一献立学校給食試食会に各小中学校を訪問した。学校給食の現状について伺う。	市長 教育長
（１）「学校給食費の抜本的な負担軽減」と市の支援について	学校給食の主な課題は、物価高騰と人手不足の中で、給食の質、安全性及び栄養面を維持し、また、給食費の無償化などの制度設計や設備の老朽化など自治体間の格差も広がりつつある。 費用負担と安定した給食の提供、食文化の継承	

１２月１日（火）　　発言順番 ８　　原　勝信　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	として地域の食材や料理を給食に取り入れたり、また、食への理解を促進するにあたって、市はどのように支援していく考えなのか伺う。	
質問事項６ **ごみ分別に対する市の対応について**	ごみ減量対策の現状は、ごみ分別に対する市民の理解と協力によるところが大きく、生ごみ分別や各種リサイクルの取組で、家庭ごみのリサイクル率は全国でもトップレベルとなっています。しかし、身体的理由などで分別のできない家庭の増加も見られる。本市の対応について伺う。	市長
（１）ごみ出しルールの課題について	小林市ホームページでは、ごみの出し方のルールとして次のとおり掲載されているが、地域の実情について伺う。 ・分別は「ごみ分別虎の巻」に従って出す。 ・市の指定ごみ袋に入れ、口をしっかり結んで出す。 ・地区（自治会）の集積所のルールを守る。 ・決められた曜日に出す。 ・決められた時間までに出す。	

１２月２日（水）　　発言順番 ９　　能勢　誠　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **ひいらぎアリーナの未払い問題の検証結果と再発防止について**	令和８年８月の「小林市不適切な事務処理に関する報告書」と同月 31 日の全員協議会説明資料を踏まえ、担当者間の役割認識のずれ、管理監督及び組織的チェックの不全、業務負担の集中について、市長の総括と責任の整理を問う。あわせて、再発防止策の実施状況、外部評価の結果及び市民への説明を確認する。	市長
（１）報告書を踏まえた市長の総括と責任の整理について	① 報告書は、必要な手続の未実施に加え、課長が担当者への聞き取りに依存して証拠書類等を確認しなかったことや、庁内のマネジメントチーム会議によるチェックが機能しなかったことを指摘している。市長は、担当者、管理監督者及び組織としての責任をどう整理しているか。 ② 受注者から変更・追加工事等の問い合わせがありながら適切な対応につながらず、完成検査及び当初契約に基づく支払い後まで問題を発見できなかったことをどう総括するか。 ③ 関係職員の責任や処遇を検討する手続について、公表可能な範囲で検討体制、進捗及び判断の考え方を伺う。	
（２）担当者に負担を集中させない業務体制について	① 報告書が指摘した、詳細な事務分担の不足や、他部署等からの直接依頼を含む業務量の把握不足に対し、役割分担と部署間の業務依頼のルールをどこまで改善したか。 ② 今回の問題に起因し、職員から退職や異動を希望する事案は発生していないか。また、大規模事業を担う技術職員への支援、人材確保・育成、時間外勤務への対応及び引継ぎ体制をどう整えるか。	
（３）再発防止策の実施状況と効果の確認について	① 監督要領の改正、中間検査、業務手順書・チェックリスト、マネジメントチーム会議の見直し、公文書・メールの組織的管理について、実施済み、実施中、未着手を区分し、担当部署と実施時期（実	

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	施済みのものは完了時期、実施中・未着手のものは実施予定時期）を伺う。 ② 既存のルールや会議が機能しなかった反省を踏まえ、実際の書類や業務を確認して改善の効果を点検する責任者、時期及び方法を伺う。	
（４）受注者と職員が早期に相談できる仕組みについて	報告書に掲げた、担当課以外の財政課への受注者の相談ルートについて、設置状況、周知方法、相談後の対応及び記録・報告の仕組みを伺う。	
（５）外部評価の独立性と結果の公表について	① ８月 31 日の説明資料に示された外部の学識経験者による評価・検証について、実施状況、評価者の選定方法、利害関係の確認及び検証範囲を伺う。 ② 内部報告書の評価に加え、必要に応じて原資料の確認や関係者への聴取を行える仕組みとしているか。 ③ 外部評価による指摘と市の対応、再発防止策の点検結果を、いつ、どのように議会と市民に公表するか。	
質問事項２ ふるさと納税を市の財源と地元事業者の仕事につなげるために	ふるさと納税について、寄附額の目標と実績、経費を差し引いて市の施策に活用できる余剰金、地元事業者への効果を確認する。あわせて、民間への業務委託を検討するに当たっての参加要件の考え方や、委託後の市の管理責任を問う。	市長
（１）令和８年度の寄附実績と年度末の見込みについて	① 年間の寄附額目標、９月末時点の実績、目標に対する進捗率及び前年同期比を伺う。 ② 現時点で把握している直近の実績も踏まえ、年度末の寄附額をどのように見込んでいるか。その根拠と目標達成に向けた取組を伺う。	
（２）寄附に伴う経費と予算の管理について	① 寄附実績に応じて増減する返礼品代、配送費及び委託料などについて、予算不足を防ぐ確認体制と、過年度の課題を踏まえた改善内容を伺う。 ② 寄附総額と、返礼品代や運営経費など募集に要する経費、並びにそれらを差し引いた市の施策	

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	に活用できる余剰金（未来まち創生基金への積立額等）をどのように把握・公表しているか。	
（３）民間一括委託の目的と地元企業の参加について	① 次年度以降の民間一括委託の検討状況について、対象業務、委託の目的及び期待する効果を伺う。 ② 公募を行う場合の実績要件等の考え方と、地元企業が参加できる可能性をどのように検討しているか。 ③ 必要な専門性を確保しながら、共同提案や地元企業との連携を認めるなど、地域の事業者が関われる方法を検討しているか。	
（４）地元生産者・事業者の受注と利益を支える取組について	① 事業者別・返礼品別の受注推移や価格設定、収益に関する相談をどのように把握しているか。 ② 受注が減少している事業者について、商品構成、掲載方法、価格及び供給体制などの要因を分析しているか。 ③ 適正な利益を確保できる商品づくり、情報発信及び相談支援を市と委託事業者がどのように担うか。 ④ 委託後の成果を寄附額だけでなく、市に残る余剰金や地元事業者への効果も含めて評価する考えはあるか。	
質問事項３ 陰陽石周辺を安全に訪れ、歴史や自然を楽しめる観光地にするために	陰陽石周辺について、市有地と民有地の管理区分や安全上の課題を整理し、土地所有者、地域及び観光関係者と連携した振興策を問う。 東西それぞれの眺望や歴史資料、自然環境を生かし、エリア全体の魅力を伝える取組を求める。	市長 教育長
（１）管理区分と安全対策について	① 市有地と民有地の範囲、施設や通路等の管理主体、来訪者への案内方法を伺う。 ② 豪雨等による被害や危険箇所について、把握状況と対応状況を伺う。 ③ 民有地を含む課題について、市が対応できる範囲と、土地所有者への支援の考え方を伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 ９　　能勢　誠　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（２）歴史資料と東西それぞれの眺望を生かした魅力発信について	① 古文書、絵図、写真及び過去の観光パンフレット等において、陰陽石がどのように紹介されてきたか。市及び教育委員会が把握する資料と、その歴史的・文化的評価を伺う。 ② 現在の観光案内で使用する写真や見学場所を選定した経緯と考え方を伺う。 ③ 東西それぞれの眺望の魅力を伝えるため、景観、安全な見学経路及び案内表示について、関係者と協議する考えはあるか。	
（３）歴史と自然を楽しむ体験型観光について	史料で確認できる事実、地域の伝承及び仮説を区別しながら、観光地域づくりを担うＤＭＯや地域住民と連携し、ガイドボランティアの育成や小規模な試行に取り組む考えはあるか。	
（４）自然体験を取り入れた婚活・交流イベントについて	① 市の出会い創出事業の目的、実績及び成果の評価方法を伺う。 ② 参加者の意向、安全及びプライバシーに配慮し、陰陽石周辺の散策や自然体験を取り入れた交流企画を試行する考えはあるか。 ③ 成果を踏まえた委託のあり方について、成果指標や成果報酬方式の適否を含め、検討する考えはあるか。	
（５）関係者が協議する場について	市、土地所有者、地域及び観光関係者が管理上の課題と振興策を共有し、役割分担を協議する場を設ける考えはあるか。	
質問事項４ 地域医療対策について	人口減少が進む中でも必要な医療を受けられるよう、須木診療所の役割と支援体制を確認する。また、死亡者数や死因の推移を適切に分析し、市民の健康づくりや医療施策に生かす考えを問う。	市長
（１）須木診療所の役割と運営上の課題について	① 市は、須木診療所を地域の医療提供体制の中でどのように位置付けているか。 ② 診療の継続、人員体制及び他の医療機関との連携について、現状と課題を伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 ９　　能勢　誠　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（２）必要な医療機器の整備について	① 診療所からの要望や地域の診療実態を踏まえ、必要な医療機器をどのように把握しているか。 ② 必要性、利用見込み、維持管理費及び他の医療機関との役割分担を踏まえ、整備の優先順位をどのように判断するか。 ③ 整備に向けた検討状況と今後の見通しを伺う。	
（３）庁内の支援体制について	須木庁舎住民生活課と地域医療対策監が、地域の事情と専門的な知見を共有し、診療所の課題に継続して対応するための役割分担と調整体制を伺う。	
（４）本市における死亡者数と死因の推移の分析について	① 令和４年以降の死亡者数と死因別の推移を、それ以前の状況と比較してどのように把握しているか。 ② 人口規模や年齢構成の変化を考慮した分析を行っているか。 ③ 「老衰」・「その他」を含む死因区分について、市が把握できる情報の範囲と分析上の課題を伺う。 ④ 過去の平均との単純比較と、統計的に予測される死亡者数を上回る「超過死亡」の評価の違いを踏まえ、県や保健所等と連携して情報収集や専門的な検討を行う考えはあるか。 ⑤ 分析結果を、健康づくり、受診支援及び地域医療の充実にどのように生かすのか。	
質問事項５ 補聴器購入費助成制度の創設について	橋本律子議員による継続した一般質問の経過を踏まえ、市の調査・検討状況、制度創設に向けた課題及び今後の方針を問う。	
（１）補聴器購入費助成に関する議論と市の検討状況について	① 橋本律子議員が一般質問で継続して取り上げてきた補聴器購入費助成について、市はこれまでの答弁を踏まえ、どのような調査・検討を行ったか。	

１２月２日（水）　　発言順番 ９　　能勢　誠　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	② これまでの議会での議論や市民からの要望を受け、市として補聴器購入費助成の必要性をどのように認識しているか。	
（２）補聴器購入費助成制度の創設に向けた具体的な検討について	① 聞こえの相談や検査、既存の公的支援につながる体制と、購入費の負担に関する実態把握の状況を伺う。 ② 対象年齢、聴力・所得の要件、補助額、利用見込み及び必要予算について、試算と検討を行っているか。 ③ 専門家への相談や購入後の調整も含め、制度創設に残る課題と、予算化に向けた検討状況、判断時期を伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 10　　鎌田　豊数　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **人口減少と移住促進施策について**	本市の人口は、県統計調査によると令和８年８月１日現在、39,310 人で前年度の同月と比較すると 1,044 人減となる。出生数は年々減少し、住民基本台帳ベースで令和３年 264 人、令和７年 170 人と４年間で 94 人減少している。出生数の急激な減少は若年層や女性の転出超過や価値観の多様化から晩婚化、未婚化が広がっていることも大きな要因と思われる。人口減少は、地域活動や経済活動に影響を与え、担い手不足につながる。 若年層の定着やＵターン促進が課題となっているが、これまでの本市の取組をどのように分析し検証しているか伺う。	市長 教育長
（１）移住等促進支援事業の現状と課題、今後の取組について	2015 年に地方創生で移住に関する社会的関心が高まり様々な取組が実施されたが、現在、国の移住関連予算は維持か減少傾向にあると言われている。 本市の移住等促進支援事業は、移住支援金と奨学金返還支援事業があるが、直近の実績と課題、今後の取組について伺う。	
（２）空き家等情報バンク制度の課題と今後の取組について	空き家等物件の登録と移住者への紹介等により移住希望者との契約が成立した場合には、住宅改修費の一部補助があるが、マッチングの仕組みと成約が進まない理由は何か。また今後の取組について伺う。	
（３）移住促進施策の実態調査について	移住において「仕事」と「住まい」は大前提であるが、子育て世代は子育て支援や医療・教育の充実が判断基準になると考える。移住者は何を望んでいるか、どのような課題があるかなど制度上の課題を解決するために論点の抽出等実態調査が必要と考えるが、実施の考えはないか伺う。	
（４）今後の対策について	移住施策は自治体間の競争となっているが、本市の独自性、持続可能性のある施策を今後どのように展開するか伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 10　　鎌田　豊数　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項２ 　関係人口創出と地域づくりについて	人口減少による担い手不足をどうカバーするか、住んでいないが本市に関わってくれる人をどう増やすかが課題である。外国人材も含む外部人材の社会的・政策的な関わりは、地域の課題と、自然やふるさとを求める都市住民のニーズとをつなぎ、地域にとっての様々な効果をもたらすと考える。 本市の関係人口創出の取組状況と地域づくりについて伺う。	市長 教育長
（１）関係人口創出の現状と効果について	本市は関係人口創出に積極的に取り組んでいるが、「関係人口」をどのように捉えているか。また、どのような取組を実施しているか、現状と効果、課題について伺う。	
（２）ふるさと住民登録制度について	2026 年度中に始まる「ふるさと住民登録制度」について、自治体で評価が異なるが、この制度のポイントと本市はどのように取り組むのか伺う。	
（３）中高生と地元とのつながりについて	こすもす科の研究発表「小林未来予想図」で、中学生から小林市の良さと課題を考える様々な発表があった。議会でも高校生議会を実施し、本市の課題について議論している。 中高生と地域とのつながりを充実させ、Ｕターン促進のきっかけにならないかを伺う。	
質問事項３ 　学校現場での情報リテラシー教育について	人工知能（ＡＩ）が若者や子どもたちにとって身近な存在になりつつある。仕事の効率化などに有用で、悩み相談や日常の話し相手として重宝される一方、情報モラルや依存をめぐる問題も生じている。	市長 教育長
（１）情報リテラシー教育の現状と本市の取組について	学校現場で知識や情報を正しく理解し、適切に活用する能力「情報リテラシー」を身につけることが重要と考えるが、本市ではどのように取り組んでいるか伺う。	
（２）学校図書館の環境整備と新聞の活用について	学校図書館も教育の現場として独自の仕掛けや工夫が必要で、読解力を育てるヒントが学校図	

１２月２日（水）　　発言順番 10　　鎌田　豊数　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	書と新聞にあると考える。 第６次「学校図書館図書整備等５か年計画」で公立学校図書館の新聞配備について、小学校２紙、中学校３紙に増やすように求めているが、本市の公立学校における新聞の配備状況と活用、また、学校図書館の利用促進のために市はどのように取り組むか伺う。	
質問事項４ **認知症予防対策について**	現在、認知症の発症率は 65 歳以上で 12.3%、軽度認知障害（ＭＣＩ）は 15.5%であり、合わせると全国で 1,000 万人を超える状況である。令和６年 12 月に閣議決定された認知症施策推進基本計画では、認知症の人は何もできないといった考えを転換し、人権重視の新しい認知症観を導くものとなっている。 本市でも、様々な取組を実施している。第９期介護保険事業計画・認知症施策推進計画は令和８年度までとなっているが、これまでの施策の検証と課題、今後の対策について伺う。	市長
（１）軽度認知障害（ＭＣＩ）への対応と認知症初期集中支援チームの取組について	軽度認知障害（ＭＣＩ）の人は、日常生活に支障はなく、１年で約 16～41%が正常に戻る可能性があり、早期診断・認知症予防の対策が必要となる。 本市の認知症初期集中支援チームの取組について伺う。	
（２）ケアマネジャーの負担軽減の取組について	ケアマネジャーは利用者の要介護度などに合わせたケアプランの作成や、医療機関や介護サービス事業者との調整等を行い、利用者が適切な介護サービスを受けられるように支援している。 本市が実施するケアマネジャーの負担軽減の取組内容について伺う。	
（３）フレイル予防としての活字文化の活用について	活字を通じた脳の活性化はフレイル予防に役立つ。新聞活用事例の取組を参考に本市での実施について伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 10　　鎌田　豊数　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（４）見守りＳＯＳネットワーク（愛優見ねっと）の現状と対策について	高齢者の安全確保と家族支援のための愛優見ねっとについて事前登録制度の仕組みと現状、防災ラジオや公式ＬＩＮＥの活用について伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 11　　橋本　律子　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **義務教育の保護者負担軽減について**	憲法第 26 条第２項で「義務教育は、これを無償とする。」と定めている。また、今年の７月 17 日には文科省が全国の自治体や教育委員会に対して、彫刻刀や裁縫セットなどを個人負担ではなく学校の備品としてそろえ、保護者の負担軽減を促すよう事務連絡を出している。このことについて本市の現状と今後の取組の方向性を伺う。	市長 教育長
（１）修学旅行費、補助教材費・学用品費について	小・中学校の今年度の修学旅行費の平均はいくらだったか。 また、ドリルや資料集、算数セットなどを購入するために保護者から副教材費として各学年いくら集金しているのか。 これらの費用について、保護者負担軽減の実績があるのか。	
（２）就学援助費について	学校教育法第 19 条は「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」としている。本市の就学援助費は保護者の負担を十分に軽減しているのか、現状を伺う。	
（３）中学校標準服、リユースの取組について	全国には、「標準的な仕様」に適合していれば、指定品以外（市販品）でも購入・使用できるように方針を変更している例もある。今後、柔軟な対応をとる余地はないかを伺う。	
質問事項２ **道路の整備について**	日本共産党で行っている「市民アンケート」への書き込みで多いのが、道路の白線が消えている、歩道がでこぼこで狭いといった声である。通学路の整備は着々と進んでいるが、それ以外の道路は自動車優先で、歩行者や自転車、シニアカーの視点からは改善を要する箇所が多い。安全を期するために、どのように整備を進めていく見通しかを伺う。	市長

１２月２日（水）　　発言順番 11　　橋本　律子　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
（１）歩道の狭さや段差、草の問題について	歩道が狭くてシニアカーとすれ違うことができなかったり、草や段差があるためウォーキングをする人が車道を歩いていたりする実態がある。歩行者や車椅子利用者が安心して出歩けない現状をどう捉えているのか伺う。	
（２）白線・縁石・道路鋲について	夜間や雨の日、白線が消えていると運転していてヒヤッとすることがある。また、縁石に反射体の付いた道路鋲がないため、どこまでが道路か分からないところも多く、国スポ・障スポで初めて本市を訪れる人にとっても危険である。実態を把握しているか伺う。	
（３）空き家の樹木の伐採について	町なかでも、歩道のない道路に空き家から樹木の枝が張り出して、道の真ん中を歩かざるを得ない箇所もあり、朝の通学・通勤時間などはたいへん危険である。道に張り出している部分を伐採することはできないのか伺う。	
質問事項３ ひいらぎアリーナについて	５月にオープンした「ひいらぎアリーナ」の施設の瑕疵についての相談が相次いでいる。補償が効く（適用される）うちに改善を求める。	市長 教育長
（１）床のヒビについて	正面の入口から入ってすぐの床の表面に、合計10箇所以上のヒビが入っている。相談を受けてすぐに建設課には写真を添えて報告したが、その後どう対処されたかを伺う。	
（２）外階段への雨の打ち込みについて	正面に向かって右側にある外階段は、雨の時に排水溝があるのに水がはけず、１階の部分が水浸しになる。コーンが立っているのを見たことがあるが、改修をしたのか伺う。	
質問事項４ 広報紙について	先月、広報広聴委員会で広島県海田町（人口約３万人）に行政視察に赴き話を伺って来た。「広報かいた」についての説明の中に、本市に生かせるのではないかと思う点があったので紹介したい。	市長
（１）「やさしい日本語版」の配信について	広報紙配信アプリ「マチイロ（無料アプリ）」の自動翻訳機能を使って、多言語に対応していた。	

１２月２日（水）　　発言順番 11　　橋本　律子　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
	「広報こばやし」でも取り入れてはどうだろうか。	
（２）配布の対象と方法について	海田町は自治会加入率が 57.7%だが、「広報かいた」は、自治会への加入・非加入に関わらず全世帯に配布されており、それが当たり前という説明であった。小林市ではどう考えるか。	
（３）広告について	「広報かいた」は、最後の１ページを広告で埋めるのを止めていた。「貴重な１ページを広告収入のためにつぶすのはもったいないと判断した」との説明であった。「広報こばやし」はどう考えるか。	
質問事項５ 補聴器購入助成制度の新設について	９月議会では、専門家を招いての学習会をするということであった。どのような中身だったのか。そこでどんな感触を得たのかを伺う。その後、具体的に調査研究を進めているのか。全国・県内の動向を示しながら、補聴器購入助成制度の新設に向けた進捗状況を伺う。	市長
（１）専門家を招いての学習会について	９月議会の答弁で、９月中に宮崎大学の教授・耳鼻咽喉科の医師・言語聴覚士らを招いての学習会をするということだった。その時の状況と、学習の手応えを伺う。	
（２）県内・全国の助成の状況について	全国の助成自治体も９月時点から新たに 20 増えて 757 自治体となった（11 月 1 日現在）。県内では、五ケ瀬町が本年４月から上限５万円の補助を始め、26 自治体中 14 自治体が実施している。残念ながら西諸地区は１つも実施に至っていないが、小林市が先鞭をつける計画はないか伺う。	

１２月２日（水）　　発言順番 12　　大迫　みどり　　議員

質 問 事 項	質 問 要 旨	質問の相手
質問事項１ **地域経済の活性化について**	地域の活性化が求められている。市のためには市民の所得向上のための施策が必要である。自治体としてできることは、経済の地産地消ではないか。	市長 教育長
（１）農業の活性化について	① 農業が基幹産業の本市であるが、農家戸数の減少が進んでいく状況があり、後継者不足などの根本的な解決策を考える必要がある。 現在の農家の現状をどのように捉え、解決策をどう考えているものか伺う。 ② 農家の所得向上について ア．農産物の価格保証について イ．学校給食などへの農産物の公共調達について	
（２）公共事業について	① 市内で行う公共事業については、市内の事業者を選定することで業者が潤い、市が活性化すると考える。公共調達における随意契約及び指名競争入札について、市内事業者選定の状況を伺う。 ② 事業の発注において、入札ではなく、プロポーザル方式で業者選定を行う場合の理由を伺う。 ③ ひいらぎアリーナはデザインビルド業務委託契約で行われた。デザインビルド方式は、工期が短縮されるなどの利点もある一方で、チェック機能が働かないなどの指摘もある。デザインビルド方式に関する当局の見解を求める。	